

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	2	公民館費

所管課	生涯学習課
事業名	公民館管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	63,479	63,546		63,548			63,548	69
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	663	590	590			590	▲ 73
	一般財源	62,816	62,956	62,958			62,958	142

事業概要	地域の活動の拠点である7公民館の職員の人件費及び維持管理にかかる経費、地域住民により構成され、公民館運営に関する審議を行う公民館運営審議会の委員報酬を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	地域住民の生涯学習及びコミュニティの拠点である公民館の充実を図る。		
現状と背景	本市の公民館は昭和46年～55年に建築されており老朽化が進んでいる。年間の利用者数は16～17万人となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	2	公民館費

所管課	生涯学習課
事業名	公民館事業振興費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,801	1,724		1,724			1,724	▲ 77
財源内訳	国							0
	県	510		542			542	32
	市債							0
	その他							0
	一般財源	1,291	1,724		1,182		1,182	▲ 109

事業概要	各地区住民のニーズに即した公民館講座を開催し、あわせてその活動や作品の発表の機会を提供し、市民の生涯学習の振興を図ることを目的とし、各種公民館講座や公民館活動研究集会の開催などに要する経費及び職員の研修等にかかる経費を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	各地区住民のニーズに即した公民館講座を開催し、あわせてその活動や作品の発表の機会を提供し、市民の生涯学習の振興を図る。		
現状と背景	公民館活動は非常に活発に行われており、平成19年度の自主講座開催回数及び参加人数はそれぞれ延べ1万回、12万人を超え、各地区で特色が現れている。公民館講座をきっかけとして自主サークルへと発展している。また公民館活動の発表の場として公民館活動研究集会を実施しており、平成19年度で30回目を迎えた。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	2	公民館費

所管課	生涯学習課
事業名	地区公民館総合文化祭助成金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	560	560		560			560	0
財源内訳	国							0
	県	280		280			280	0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	280	560		280			280

事業概要	各地区ごとに地域の特色を生かした公民館まつりを実施し、子どもたちの作品や日ごろの公民館活動の成果を発表・展示し、地域住民の交流を図ることを目的とする7地区の公民館まつりに対する助成金を予算化している。	今年度見直し事項
事業目的	各地区ごとに地域の特色を生かした公民館まつりを実施し、子どもたちの作品や日ごろの公民館活動の成果を発表・展示し、地域住民の交流を図る。	
現状と背景	公民館まつりは、地域住民が子どもたちの作品や日ごろの公民館活動の成果を観覧できる秋の最大のイベントであり、春の市民運動会と同様にたくさんの来場者でにぎわっている。作品の出展数は1000点前後あり、また各地区でもてなしの工夫をして公民館まつりを実施しているが、まつりにかかる経費は主に市の助成金で賄っているのが現状である。	その他

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	2	公民館費

所管課	生涯学習課
事業名	公民館耐震診断事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4,237	3,208		3,208			3,208	▲ 1,029
財源内訳	国	2,922	738	738			738	▲ 2,184
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	1,315	2,470		2,470			2,470

事業概要	市内7地区にある公民館の耐震診断調査を年次的に実施する。平成22年度は外江公民館及び上道公民館を対象とする。	今年度見直し事項	
事業目的	公民館は地域住民が利用するだけでなく災害時の避難所にもなっている。そのため耐震診断を実施し安全面の強化を図る。		
現状と背景	近年日本各地で頻繁に地震が起こっており、平成12年には鳥取県西部地区でも大きな被害を受けた。本市の各地区の公民館は、7館とも昭和57年以前に建築されたものであり、建築年数や災害時の避難尾現状を考慮して年次的に耐震診断を行う。	その他	渡・余子・誠道公民館は防衛省の補助事業を予定しているため、騒音測定が必要になる。